



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援  
**「土業.net」メールマガジン**  
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国、「プレハブ建築」の普及を推進

### 10年内に30%まで、日本方式を参考に

#### ■ 中国、「プレハブ建築」の普及を推進

中共中央と国務院は「都市計画建設管理業務の一層の強化に関する若干の意見」をこのほど発表した。これは37年ぶりに開催された中央都市工作会议の付属文書であり、この「意見」において「十三五(第13次五カ年計画:2016-2020年)」とさらに長期にわたる中国の都市発展の「ロードマップ」を明らかにしている。「意見」は政策によるサポート力の強化を提案しており、約10年内のうちにプレハブ方式を使用した新しい建築物の割合を30%にまで引き上げることを目指している。

#### 日本のプレハブ住宅

日本では1968年にはすでにプレハブ方式住宅のコンセプトを提唱している。1990年からはプレハブ化、工場生産化といった生産方式を推し進め、生産効率を向上させるだけでなく、住宅の内部デザインもニーズに応じて多様化を図っている。

日本は法律によってコンクリートの品質を保証し、プレハブ住宅については一連の方針や政策、基準を制定することで、その標準化、大量生産化、多様化するニーズの間で生じる矛盾を解決している。

プレハブ建築は新しい建築施工方式であり、その長所の多さは伝統建築と比較にならないという。

#### 日本の建築技術を導入

プレハブ方式の建築モデルは環境に優しい建築資材や生産工程を用いることが可能で、粉塵汚染や建築ゴミを効率的に減少させることも可能となる。また大量生産により低コスト化と労働力の削減を可能にし、工期も短縮することが可能となる。

現代建築は急速な発展の時代となっており、中国は大胆に発想の転換を図り、日本などの国々の有益な経験を活かし、さらに多くの人と資源をプレハブ建築の研究発展に投入し、プレハブ建築を現代建築業発展の主流とし、人々にさらに安全で、環境に優しい居住空間を提供していく必要があると、専門家は指摘している。

#### ■ 中国、通関地の免税店19カ所増設

中国財政部はこのほど、国務院の同意を得て、国が広州、杭州、深圳などの通関地の入国エリアに免税店19カ所を新たに設置することを明らかにした。財政部、商務部、税関総署、国家税務総局、国家観光局がこのほど共同で発表したところによると、国内の消費需要を満たし、国内の消費者の買い物の選択肢を増やし、国内の消費者が国内でより便利に海外製品を購入できるようにするために、国務院の認可を受けて、今年2月18日より、通関地入国エリアの免税店を増設・復活することを決定した。

免税対象品目を合理的に拡大し、免税範囲(数・量)をある程度引き上げるという。

公告によると、国内観光客の入国時の買い物の免税範囲5千元(約8万5876円)は変わらずに維持した上で、通關地入国エリアの免税店における一定数量の免税ショッピングを認め、海外での免税ショッピングとの合計額の上限を8千元(約13万7384円)までにするという。

#### ■ 沖縄、観光客の数40カ月連続増に

沖縄県が発表した1月の入域観光客数は前年同月比9.7%増の58万1600人となり、1月としては過去最高、前年同月の実績を40カ月連続で上回った。

韓国からの観光客が単月で初めて4万人を超えるなど、外国客の大きな伸びが全体を押し上げた。

国内客は1.0%増の46万6700人で、成人の日を含む3連休の入り込みが好調だった。東京方面からは1.1%、関西からは4.6%増えたという。

外国客は11万4900人となり、69.2%増加した。

航空路線の拡充などを受け、韓国からは35.8%増の4万3200人が沖縄を訪れ、中国本土からは約3.4倍の2万8800人だった。

2月は国内外とも航空路線の新規就航や増便などが予定されており、沖縄県は「観光客数は好調に推移する」とみている。



●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

### ■ 中国、世界第2位の研究開発大国

米国立科学財団が今年1月に発表した「科学工学指標」によると、中国の科学技術の世界的な地位は、研究開発費、科学技術系論文の産出、ハイテク産業の付加価値額などで世界2位を占め、理工学系人材の育成、風力発電能力で世界一となった。中国は今や正真正銘の、世界第2位の研究開発大国になっているといふ。

#### 研究開発費、10年で2倍に上昇

同指標によると、世界の研究開発費は全体的に上昇傾向を示しており、北米・欧州・東アジア・東南アジアに集中しているといふ。米国は依然として世界一の研究開発大国で、中国は2位につけており、中国の研究開発費は、EUの合計に近づいている。

東アジア・東南アジア諸国の研究開発費はこの10年間で急増し、うち中国が最も顕著だったといふ。中国は2003-13年に、世界の研究開発費の増額分の約3分の1を占めた。欧米が占める比率が低下し、うち米国は35%から27%、欧州は27%から22%に低下、東アジア・東南アジア諸国は25%から37%に上昇したといふ。

#### 人材の育成は世界一

科学・工学人材は、一国の革新力と経済競争力にとって極めて重要だが、中国が2012年に授与した大学の学位の半数弱が、科学・工学系となっている。

米国の同比率は33%のみ。世界の科学・工学系の大学学位授与件数は640万件で、うち中国が23.4%、インドが23.0%、EUが12%を占め、米国は9%のみ。中国の大学学位件数の伸び率は、主要先進国を大幅に上回っている。2000-12年に中国の科学・工学学位授与者は3倍以上に増加し、米国、欧州、アジアのその他の国を大幅に上回った。

また2014年の世界ハイテク産業付加価値額は1兆8000億ドルにのぼり、うち中国は27%を占め世界2位で、米国は29%をやや下回った。

21世紀以来、中国のハイテク産業付加価値額が激増し、2001-14年の間に10倍に増加しているといふ。

中国ハイテク産業は情報通信技術と製薬に重点を置き、情報通信技術製品は世界の39%、製薬業は世界の28%を占めた。2014年の世界ハイテク製品輸出額は2兆4000億ドルで、中国がその4分の1を占めた。

### ■ 中国、増加する中高所得者層と傾向

商務部の高虎城部長は2015年のビジネス成長について状況説明し、中国では中高所得者層が形成されつつあるとの見方を示した。

高虎城部長は、2015年の経済成長に対する最終消費の寄与率が66.4%に達し、経済成長の1番の原動力になったと表明、旺盛な消費には下記のような複数の要因があると指摘した。

- (1) 中国共産党第十八回党大会以来、国民所得の伸びが3年連続でGDP成長率を上回り、消費力が向上し続けたこと。
- (2) 社会保障制度の整備が進んだこと。医療保険、養老保険などの制度整備が進み、人々が資金を消費に振り向けられるようになったこと。
- (3) 消費に関する条件が改善し、供給側も市場の変化に順応していること。

これらを背景に、2015年は2014年に続いて消費が成長した。関係者の間では、2016年もこの傾向は続くとの見方が広がっている。

2015年の中国人海外旅行客数は1億2000万人。海外では、旅費、宿泊費、ショッピングなど合計1兆5000億元が消費され、うち、ショッピングは少なくとも7000~8000億元に上った。

この中で大きな割合を占めるのが中高所得者層で、主な対象は高級ブランドから、高品質でコストパフォーマンスの高い日用消費財にシフトしているといふ。

### ■ ネット購入の意思決定、7割が女性

北京市統計局はこのほど、2015年北京市民のオンラインショッピングに関する特定項目調査を発表した。同年、北京市民がインターネットを通して購入した商品や利用したサービスの支出は1人当たり前年比45%増の761元だった。また、各世帯のオンラインショッピングにおける「意志決定者」の7割近くが女性だった。

同調査は、性別、年齢、学歴、所得の面から、オンラインショッピングの中心層について分析している。

毎年、「ダブル11」と呼ばれるオンラインショッピングのイベントが行われる11月11日に、妻が「爆買い」するのを防ごうと、夫たちが銀行のパスワードを変えたり、ブレーカーを落としたりするというが、同調査はそれを「実証」し、3分の2の世帯のオンラインショッピングにおける「意志決定者」は女性であることが分かった。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。**

## 内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



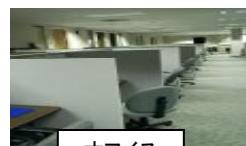
漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戰略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

<sup>2</sup>  
(www:uchida-chinatax.com)



北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431